

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	12,352,111	10,362,607	5,346,524	5,101,975	22,844,649
経常利益	(千円)	94,699	81,989	50,262	27,910	209,608
四半期(当期)純利益	(千円)	141,348	11,064	101,174	2,179	145,525
純資産額	(千円)			3,620,049	3,604,328	3,593,640
総資産額	(千円)			12,391,000	12,230,931	12,276,965
1株当たり純資産額	(円)			19.0	18.73	18.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.78	0.06	0.55	0.01	0.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.77	0.06	0.55	0.01	0.79
自己資本比率	(%)			28.4	28.3	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,413	384,669			987,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,748	230,493			432,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338,900	160,097			583,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			945,330	1,002,333	1,008,255
従業員数	(名)			188	181	181

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	181(1,469)
---------	------------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	18(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	3,129,720	3.9
カラオケ関係事業	306,964	13.5
スポーツ事業	56,571	+1,361.5
その他事業	178,330	3.2
合計	3,671,586	3.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	4,142,283	2.8
カラオケ関係事業	740,564	13.7
スポーツ事業	109,204	+0.7
その他事業	109,922	7.2
合計	5,101,975	4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として不透明感があり、国内経済は、雇用環境の悪化や個人消費の低迷で大幅な需要不足による低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、原材料価格の上昇、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗29店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗11店舗の合計84店舗を運営しております。

当第2四半期連結会計期間での新規店舗は、小林店(兵庫県宝塚市)、サンモール高砂店(兵庫県高砂市)、松戸新田店(千葉県松戸市)、桑津店(大阪市)をオープンいたしました。

売上高は41億6千1百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益2千7百万円(前年同四半期比29.8%増)となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理者に対する営業強化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化の影響を受け、当事業部門の売上高は7億4千3百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業利益4千4百万円(前年同四半期比46.8%減)となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は1億9百万円(前年同四半期比0.7%増)、当第2四半期は、新規出店がなく、自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により外注比率や経費の抑制を図った結果、営業利益2百万円(前年同四半期比140.2%増)となりました。

その他事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング16ヶ所の売上により、売上高は2億9百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益1千万円(前年同四半期比62.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は51億1百万円(前年同四半期比4.6%減)となりましたが、営業利益5千4百万円(前年同四半期比29.4%減)、経常利益2千7百万円(前年同四半期比44.5%減)、四半期純利益2百万円(前年同四半期比97.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、37億9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億2千1百万円、商品が5千万円増加し、未収入金が1億2千9百万円、受取手形及び売掛金が3千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、84億6千7百万円となりました。これは、賃貸資産が6千1百万円、投資有価証券が3千万円増加し、のれんが8千3百万円、建設協力金が4千万円、長期貸付金が2千万円、長期前払費用が1千8百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、122億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、50億3千9百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が4億3千3百万円増加し、短期借入金が1億7千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が5千2百万円、未払法人税等が4千3百万円、支払手形及び買掛金が3千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、35億8千7百万円となりました。これは、長期割賦未払金が6千8百万円、社債が4千4百万円増加し、長期借入金が3億1千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、86億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、36億4百万円となりました。これは、少数株主持分が2千1百万円、その他有価証券評価差額金が1千6百万円、新株予約権が2百万円増加し、利益剰余金が3千1百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第1四半期会計期間末に比べ2億9千9百万円減少し、10億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億6千万円（前年同四半期は4千2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2千7百万円、減価償却費1億3千1百万円、のれん償却額4千5百万円、たな卸資産の減少額6千1百万円、未収入金の減少額1億3千万円であり、主なマイナス要因は、前払費用の増加額5千7百万円、仕入債務の減少額1億9千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8千5百万円（前年同四半期は3千8百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入1億2千7百万円、建設協力金の回収による収入1千9百万円、差入保証金の回収による収入5千6百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出1億4千万円、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億7千4百万円（前年同四半期は2億1千8百万円）となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入3億円、社債の発行による収入3億8千4百万円、長期借入れによる収入6億9百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入れの返済による支出9億3千万円、長期借入れの返済による支出5億9千7百万円、社債の償還による支出1億2千2百万円、割賦債務の返済による支出1千5百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,838,845	185,838,845	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	185,838,845	185,838,845		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,119,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,039 計 4,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,675,500 計 20,767,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注)3
新株予約権の行使期間	(代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771 (当社監査役) 90 (当社従業員) 594 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 221 (業務委託取引先会社の役員) 40 計1,776 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 594,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 221,000 (業務委託取引先会社の役員) 40,000 計1,776,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	113,400	185,838,845	567	1,456,489	567	1,425,331

(注) 1 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。
発行済株式総数 113千株

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	51,493	27.71
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 26	15,079	8.11
株式会社 フラグシップP E	東京都港区赤坂2丁目17-22	3,500	1.88
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	3,426	1.84
仲川 進	京都府京都市西京区	3,426	1.84
株式会社 エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町1丁目14 26	3,132	1.69
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	2,975	1.60
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 15	2,087	1.12
大阪証券金融 株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4 6	2,080	1.12
小林 護	兵庫県尼崎市	2,019	1.09
計		89,220	48.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 769,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,744,000	183,744	
単元未満株式	普通株式 1,325,845		
発行済株式総数	185,838,845		
総株主の議決権		183,744	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	769,000		769,000	0.41
計		769,000		769,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	21	23	28	36	29	26
最低(円)	13	17	20	21	24	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 3 1,463,541	2, 3 1,341,776
受取手形及び売掛金	430,957	469,460
商品	1,418,491	1,369,770
前払費用	202,963	190,023
繰延税金資産	9,871	14,168
その他	189,595	310,722
貸倒引当金	5,765	4,692
流動資産合計	3,709,655	3,691,229
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1, 3 1,158,294	1, 3 1,097,131
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,141,589	1, 2 2,132,755
土地	875,089	875,089
その他(純額)	1 256,091	1 256,782
有形固定資産合計	4,431,064	4,361,759
無形固定資産		
のれん	661,150	744,975
その他	22,222	24,630
無形固定資産合計	683,372	769,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3 176,365	3 145,661
建設協力金	965,542	1,006,346
差入保証金	1,653,149	1,669,906
繰延税金資産	191,653	189,123
その他	395,720	434,985
貸倒引当金	29,623	29,327
投資その他の資産合計	3,352,807	3,416,696
固定資産合計	8,467,244	8,548,060
繰延資産	54,031	37,674
資産合計	12,230,931	12,276,965

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,721	1,801,890
短期借入金	² 521,571	² 698,287
1年内返済予定の長期借入金	² 1,638,831	² 1,691,005
1年内償還予定の社債	677,400	244,000
未払法人税等	58,669	102,609
繰延税金負債	-	1,234
その他	³ 378,406	³ 368,073
流動負債合計	5,039,600	4,907,100
固定負債		
社債	1,538,600	1,494,000
長期借入金	² 1,620,637	² 1,936,717
退職給付引当金	30,426	22,810
その他	397,338	322,695
固定負債合計	3,587,002	3,776,223
負債合計	8,626,602	8,683,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,489	1,455,544
資本剰余金	1,498,796	1,497,851
利益剰余金	570,449	601,909
自己株式	37,403	37,233
株主資本合計	3,488,331	3,518,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,855	38,239
評価・換算差額等合計	21,855	38,239
新株予約権	12,826	10,294
少数株主持分	125,026	103,514
純資産合計	3,604,328	3,593,640
負債純資産合計	12,230,931	12,276,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,352,111	10,362,607
売上原価	9,117,504	7,507,060
売上総利益	3,234,606	2,855,546
販売費及び一般管理費	3,091,593	2,712,118
営業利益	143,013	143,428
営業外収益		
受取利息	19,798	15,601
持分法による投資利益	-	3,261
その他	7,814	12,016
営業外収益合計	27,613	30,879
営業外費用		
支払利息	66,182	59,634
持分法による投資損失	2,589	-
その他	7,155	32,684
営業外費用合計	75,928	92,318
経常利益	94,699	81,989
特別利益		
持分変動利益	204,658	-
有価証券売却益	297,715	-
特別利益合計	502,374	-
特別損失		
有価証券売却損	568	-
固定資産売却損	58,481	-
店舗閉鎖損失	8,104	4,815
減損損失	355,593	-
特別損失合計	422,748	4,815
税金等調整前四半期純利益	174,324	77,173
法人税、住民税及び事業税	57,926	54,360
過年度法人税等戻入額	26,233	-
過年度法人税等	-	6,979
法人税等調整額	3,072	10,525
法人税等合計	34,765	50,814
少数株主利益又は少数株主損失()	1,789	15,293
四半期純利益	141,348	11,064

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,346,524	5,101,975
売上原価	3,799,328	3,671,586
売上総利益	1,547,195	1,430,388
販売費及び一般管理費	1,470,436	1,376,159
営業利益	76,759	54,228
営業外収益		
受取利息	9,519	7,786
持分法による投資利益	-	6,000
その他	713	7,111
営業外収益合計	10,232	20,897
営業外費用		
支払利息	32,083	30,477
持分法による投資損失	1,297	-
その他	3,347	16,739
営業外費用合計	36,728	47,216
経常利益	50,262	27,910
特別利益		
持分変動利益	204,658	-
有価証券売却益	297,715	-
特別利益合計	502,374	-
特別損失		
有価証券売却損	568	-
固定資産売却損	52,896	-
店舗閉鎖損失	2,779	369
減損損失	355,593	-
特別損失合計	411,838	369
税金等調整前四半期純利益	140,798	27,540
法人税、住民税及び事業税	58,274	27,352
過年度法人税等戻入額	26,237	-
過年度法人税等	-	988
法人税等調整額	7,480	11,491
法人税等合計	39,517	16,849
少数株主利益	106	8,511
四半期純利益	101,174	2,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,324	77,173
減価償却費	230,915	253,849
減損損失	355,593	-
のれん償却額	98,781	90,043
株式交付費償却	615	1,098
社債発行費償却	634	4,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,504	1,369
賞与引当金の増減額(は減少)	16,164	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,734	7,616
受取利息及び受取配当金	20,526	16,291
支払利息	66,172	59,634
持分法による投資損益(は益)	2,589	3,261
持分変動損益(は益)	204,658	-
有形固定資産売却損益(は益)	58,481	-
有価証券売却損益(は益)	297,146	-
売上債権の増減額(は増加)	315,546	38,688
たな卸資産の増減額(は増加)	111,561	50,508
仕入債務の増減額(は減少)	226,613	37,168
未収入金の増減額(は増加)	-	130,220
立替金の増減額(は増加)	-	12,693
前払費用の増減額(は増加)	46,326	57,345
預け金の増減額(は増加)	20,302	736
預り金の増減額(は減少)	42,772	2,380
店舗閉鎖損失	8,104	4,815
その他の資産・負債の増減額	2,808	6,536
小計	347,978	526,710
利息及び配当金の受取額	20,526	15,906
利息の支払額	64,899	58,509
法人税等の支払額	110,191	99,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,413	384,669

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	139,032
定期預金の預入による支出	24,086	266,718
有形固定資産の取得による支出	175,943	213,928
有形固定資産の売却による収入	78,410	6,682
無形固定資産の取得による支出	441	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,968	-
子会社株式の取得による支出	21,900	-
短期貸付金の回収による収入	1,916	1,196
長期貸付けによる支出	1,800	1,800
長期貸付金の回収による収入	96,822	18,105
建設協力金の回収による収入	41,218	39,742
差入保証金の差入による支出	183,953	17,884
差入保証金の回収による収入	83,220	56,992
預り保証金の受入による収入	16,300	10,142
預り保証金の返還による支出	11,310	2,053
のれんの取得による支出	14,546	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156,924	-
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,748	230,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	955,335	1,250,000
短期借入金の返済による支出	1,730,223	1,426,716
長期借入れによる収入	75,000	609,444
長期借入金の返済による支出	1,369,278	974,198
社債の発行による収入	1,397,141	578,718
社債の償還による支出	60,000	122,000
割賦債務の返済による支出	30,486	29,652
リース債務の返済による支出	2,400	4,284
株式の発行による収入	63,458	1,284
少数株主からの払込みによる収入	315,642	-
自己株式の取得による支出	223	170
自己株式の売却による収入	88,200	-
配当金の支払額	41,067	42,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,900	160,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,737	5,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,068	1,008,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,330	1,002,333

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書類関係)	
前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」及び「立替金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は26,467千円、「立替金の増減額(は増加)」は5,526千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,604,084千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,950千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産 (帳簿価額)	(1) 担保提供資産 (帳簿価額)
現金及び預金 290,307千円	現金及び預金 290,231千円
建物 19,219千円	建物 19,961千円
計 309,526千円	計 310,192千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 251,704千円	短期借入金 365,000千円
長期借入金 1,760,170千円	長期借入金 1,974,678千円
(1年以内返済予定を含む) 計 2,011,874千円	(1年以内返済予定を含む) 計 2,339,678千円
3 取引保証担保差入	3 取引保証担保差入
定期預金 9,900千円	定期預金 11,900千円
投資有価証券 37,758千円	投資有価証券 29,400千円
計 47,658千円	計 41,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 406,957千円	給与手当 381,745千円
雑給 620,198千円	雑給 610,713千円
賞与引当金繰入額 16,164千円	地代家賃 586,106千円
地代家賃 625,899千円	支払手数料 279,781千円
支払手数料 361,564千円	貸倒引当金繰入額 1,369千円
貸倒引当金繰入額 5,133千円	退職給付費用 8,760千円
退職給付費用 5,259千円	減価償却費 109,947千円
減価償却費 141,129千円	のれん償却額 90,043千円
のれん償却額 98,781千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 185,180千円	給与手当 196,071千円
雑給 308,953千円	雑給 305,793千円
賞与引当金繰入額 350千円	地代家賃 296,683千円
地代家賃 306,854千円	支払手数料 137,452千円
支払手数料 169,150千円	貸倒引当金繰入額 1,873千円
貸倒引当金繰入額 3,827千円	退職給付費用 6,563千円
退職給付費用 1,459千円	減価償却費 56,578千円
減価償却費 67,311千円	のれん償却額 45,364千円
のれん償却額 45,121千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,267,443千円	現金及び預金 1,463,541千円
預入期間が3か月超の定期預金 322,113千円	預入期間が3か月超の定期預金 461,207千円
現金及び現金同等物 945,330千円	現金及び現金同等物 1,002,333千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,838,845

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	769,803

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			12,826
合計			12,826

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,455,544	1,497,851	601,909	37,233	3,518,071
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株の発行 1	945	945			1,890
剰余金の配当			42,524		42,524
四半期純利益			11,064		11,064
自己株式の取得				170	170
当第2四半期連結会計年度末までの 変動額合計	945	945	31,459	170	29,740
当第2四半期連結会計期間末残高	1,456,489	1,498,796	570,449	37,403	3,488,331

1 新株予約権の行使に伴って、資本金及び資本準備金がそれぞれ945千円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,261,585	858,075	108,477	118,385	5,346,524	-	5,346,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,903	684	-	102,973	125,560	(125,560)	-
計	4,283,489	858,759	108,477	221,358	5,472,084	(125,560)	5,346,524
営業利益又は 営業損失()	21,209	83,624	7,184	28,370	126,020	(49,260)	76,759

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエイティは、賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が20,606千円増加しております。

4 (株)ハブ・ア・グッドを平成20年7月1日付けで会社分割を実施し、新設会社の(株)ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,142,283	740,564	109,204	109,922	5,101,975	-	5,101,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,980	2,496	-	99,615	121,091	(121,091)	-
計	4,161,263	743,060	109,204	209,537	5,223,067	(121,091)	5,101,975
営業利益	27,527	44,527	2,885	10,572	85,513	(31,284)	54,228

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオ・ ビジュアル商 品販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,716,154	1,671,541	1,514,334	222,982	227,099	12,352,111	-	12,352,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,536	1,368	-	-	207,068	249,973	(249,973)	-
計	8,757,690	1,672,909	1,514,334	222,982	434,168	12,602,084	(249,973)	12,352,111
営業利益又は 営業損失()	58,550	160,344	6,394	37,039	48,816	237,066	(94,053)	143,013

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエィティは、賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が38,221千円増加しております。

4 (株)ハブ・ア・グッドを平成20年7月1日付けで会社分割を実施し、新設会社の(株)ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

従いまして、オーディオ・ビジュアル商品販売事業における各数値は、第1四半期のみの数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,484,319	1,439,519	217,063	221,704	10,362,607	-	10,362,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,155	3,180	-	200,288	243,623	(243,623)	-
計	8,524,475	1,442,699	217,063	421,993	10,606,231	(243,623)	10,362,607
営業利益又は 営業損失()	106,211	62,465	5,708	42,873	205,842	(62,414)	143,428

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 ㈱ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の㈱ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の㈱ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。従いまして、当第2四半期連結累計期間において該当事業のセグメントはございません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,480千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
18.73円	18.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,604,328	3,593,640
普通株式に係る純資産額(千円)	3,466,475	3,479,832
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,826	10,294
少数株主持分	125,026	103,514
普通株式の発行済株式数(千株)	185,838	185,649
普通株式の自己株式数(千株)	769	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	185,069	184,887

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.78円	1株当たり四半期純利益金額	0.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.77円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.06円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,348	11,064
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,348	11,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,873	184,946
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	582	109
普通株式増加数(千株)	582	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.55円	1株当たり四半期純利益金額	0.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	101,174	2,179
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,174	2,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,873	184,999
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	187	434
普通株式増加数(千株)	187	434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
多額な資金の借入	
当社は、年度資金繰計画に沿った運転資金の調達として、平成21年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月20日付で総額200,000千円、平成21年10月30日付で総額100,000千円の借入を行いました。	
株式会社三菱東京UFJ銀行	
1.借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行
2.借入金額	100,000千円
3.借入利率	年率1.625%
4.借入期間	1年(平成21年10月20日～平成22年10月20日)
5.返済方法	毎月20日 8,333千円(最終月のみ8,337千円)の約定弁済
6.担保	定期預金
7.保証	子会社による連帯保証 (株音通エフ・リテール、(株音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)ファイコム、(株)音通アミューズメント、マクロス(株)、(株)ビデオエィティー、(株)エスティビー)
8.実施時期	平成21年10月20日
株式会社三菱東京UFJ銀行	
1.借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行
2.借入金額	100,000千円
3.借入利率	年率1.995%
4.借入期間	3年(平成21年10月20日～平成24年10月20日)
5.返済方法	毎月20日 2,777千円(最終月のみ2,805千円)の約定弁済
6.担保	定期預金
7.保証	子会社による連帯保証 (株音通エフ・リテール、(株音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)ファイコム、(株)音通アミューズメント、マクロス(株)、(株)ビデオエィティー、(株)エスティビー)
8.実施時期	平成21年10月20日
株式会社三井住友銀行	
1.借入先の名称	株式会社三井住友銀行
2.借入金額	100,000千円
3.借入利率	年率2.475%
4.借入期間	半年(平成21年10月30日～平成22年4月30日)
5.返済方法	毎月末日 16,000千円(最終月のみ20,000千円)の約定弁済
6.担保	定期預金
7.保証	子会社による連帯保証 (株音通エフ・リテール、(株音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)ファイコム、(株)音通アミューズメント、マクロス(株)、(株)ビデオエィティー、(株)エスティビー)
8.実施時期	平成21年10月30日

2 【その他】

第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 42百万円

1株当たりの金額 23銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社音通

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社4社は、第1四半期連結会計期間から賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、総合100円ショップ6店舗の事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日及び平成21年10月30日に資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。